

## APEC女性と経済フォーラム 林文子横浜市長オープニングスピーチ

### 「女性と革新的経済成長」(“Women and Innovative Economic Growth”)

2012年6月29日 サンクトペテルブルグにて

皆様、おはようございます。横浜市長の林文子です。今年も APEC 各エコノミーにおいて、女性の社会進出を経済の活性化に結びつけるために、更なるステップアップに向けた議論ができることを、大変うれしく思います。開催に向けてご尽力されたロシアの皆様にも、まずは敬意を表します。

サンクトペテルブルクは、港の景色と歴史を感じさせる美しい街並みや、港を通じて様々なものを取り入れてきた多様性、開放性が横浜と共通しています。世界中から集った人が出会い、認め合い、高めあうことのできるサンクトペテルブルクや横浜のような都市は、まさしく、APECの革新的経済成長にむけた議論の場としてふさわしいと考えています。

さて、今でこそ女性が経済成長の原動力であることが、APECの議論でも明らかになってまいりましたが、ここにいたるまでの道のりは決して平坦ではありませんでした。

私が働き始めた47年前、女性の仕事は単純作業ばかりで、男性のアシスタントでした。しかも、結婚適齢期になったら辞めるのが当たり前でした。このような時代に、私は、当時、男性主体の分野であった車のセールスという仕事に出会い、女性ならではの感性をいかした営業スタイルでトップセールスとなりました。

その後、経営者としても、お客様や社員一人ひとりに向き合い、受容力や共感力という女性の強みを生かし、会社の業績を回復させてきました。

このように、男性主体だった経済分野に女性が参画することで、企業の業績が上がることを、私は身をもって実証してきました。

しかし、女性の経営者、行政トップはまだまだ少ないのが実情です。女性が働き続けることができる環境の整備も決して十分ではありません。

経済の成長および繁栄には女性の参加と連携が不可欠である、との共通認識に立つ私どもが、それぞれの地域において、「サンフランシスコ宣言」を、いかに具体的に進展させていくか。ポジティブアクションのステージへと力強く踏み出し、経済成長へと結びつけてまいりましょう。

日本では、女性の社会進出を阻む大きな障壁は、出産・育児と仕事を両立するための制度やサービス量が脆弱であることです。実際に、日本における女性の労働率は、出産・育児時期と大きく減少します。年齢を横軸に、労働力率を縦軸にとると、くっきりと「M」の字を描きます。

育児休業制度の導入は進んできましたが、特に都市部では、保育所整備量が働く女性の希望をまかなえず、保育所に入ることができない、いわゆる「待機児童」が大きな問題となってきました。待機児童数は、私が市長に就任直後の2010年には1,500人余りもいたのです。

女性の社会進出を阻む障壁を取り除くため、私は市長就任後、「待機児童をゼロにする」と宣言いたしました。周囲の反応は非常に冷ややかなものでした。「そんなこと実現できる訳ない」というのが、大半の行政関係者・政治家の反応でした。一方で、働く意欲がありながら、子供を預けられずに困窮していた女性たちからは、「期待しています」という激励の声を多くいただきました。

そして、保育所の整備とあわせて、一人ひとりのニーズを汲み取り必要な保育サービスにつなげるための専門相談員を「保育コンシェルジェ」と名づけて配置するなど、さまざまな対策を進めた結果、この4月には就任当初から88%も減り、いよいよ来年のゼロ達成がみえてきました。

さらには、横浜の取組が、他の自治体や政府にも影響を与え、待機児童の解消に向けた取組を後押しすることになり、大変うれしく思っています。

さらに、2011年には、女性起業家へのシェアオフィスの提供、女性起業家のための専門相談チームの結成、優遇利率による融資サービスなどの、女性起業家を支援する特別なプログラムをスタートしました。

また、昨年10月には、働く女性のキャリア向上とネットワークの構築を目的とする会議を横浜で開催いたしました。予想を上回る人数の女性にご参加いただき、大変熱気あふれる会合となりました。「サンフランシスコ宣言」で取り上げられた問題が日本の女性にも共有されていることを十二分に実感しました。

今年の3月には、サンフランシスコ宣言のフォローアップのための初めての会議となる「APEC横浜フォーラム：女性とリーダーシップ」を、横浜で開催することができました。各エコノミーの代表者である皆様と、活発な議論を展開できたことは、特に日本とAPEC地域の若い世代の働く女性に、大きなインパクトと希望を与えました。

そこでは、女性がリーダーシップを発揮するためにAPECが取組む課題について議論を深め、APEC地域のなかでロールモデルやメンターを発見し、人と人とのつながりにより経済成長の原動力となるような新たな絆の形成の実現を目指すことが確認されました。

私自身、こうした議論に大変勇気付けられ、経済の成長及び繁栄に不可欠な女性の参画をいかに具体的に進展させていくために、一層ポジティブに行動を起こしていこうとの思いを新たにしました。

横浜でのフォローアップ会議の直後、日本政府が招集した男女共同参画を進めるための会議で、私は、野田総理に、「いまや官民ともに、女性の活躍や社会進出は、経済再生への不可欠な課題として議論から実行に移す段階である。ポジティブアクションを起こすべきだ」と進言いたしました。

そして、それからほどなく、日本国政府は、日本再生に向けた戦略として、企業における女性活躍の現状の「見える化」や、企業を直接訪問して女性のさらなる幹部登用を要請する、として、一歩踏み込んだポジティブアクションを進めているところです。日本の経済界も、具体的な目標を掲げ、率先して努力し、これを経済戦略にしてこうとしています。

女性の全面的な社会・経済への参加なくして、我々の地域経済活動が十分な発展をなしとげられないという「サンフランシスコ宣言」に結実した考えが、日本社会に対しても確実に浸透しつつあることを示しています。

女性が能力を十分に生かして経済に参画していくことができる社会をつくりたい。私はそう考え、横浜市長に立候補しました。今こそ、機は熟しました。女性の活躍で経済の成長をもたらし、豊かな市民生活を実現する。まさにそのような都市として、横浜が日本を、世界をリードしていきたいと強く願っています。

私は、サンフランシスコに続き、サンクトペテルブルグでの女性と経済フォーラムでの活発な議論が、働く女性、特に日本はもちろん、APEC地域の若い世代に対して、激励と希望を与えることに強い期待を寄せています。是非、議論を尽くし、APEC地域の繁栄のために有意義で実行につながる提言を世界に向けて発信していきましょう。

ありがとうございました。